

## 計画の背景、目的

1990年バブル崩壊が起こり、2004年財政赤字962兆6010億円、年金未納率36.6%、終身雇用制度の見直しなどの経済的かつ国政的な減退がおこっている日本は、国家が我々の生活を保障してくれる時代が終わり、これからは個人責任における選択によって、生活の安全を確保しなければならない。

さらに年金額が2025年では現在の85% (厚生省試算) しか受け取れず、蓄金がない65歳以上の高齢者は労働を余儀なくされる。

つまり既存の居住形態における生活環境ではこのような社会背景において良好な生活を営むことが困難になってきつつあると言える。

本研究では血縁関係による集合体である核家族の崩壊、単身者の増加、少子高齢化という状況の中で経済的な視点が重要であると考え、経済的視点による新たな居住形態を考察するものである。

## 居住形態価格とは

### LIFE STYLE COST [ 居住形態価格 ] =

共に住まう人々の生きていく上で関わってくる **全ての支出と収入の合計**

共に住まう人数

## 生きていく上で関わってくるお金

本プロジェクトでは純粋な数値をとるため定期的な収入と支出のみ扱う事とする

収入総額	支出総額
個人収支 = [実収入+実収入以外の収入+繰入金] - [実支出+実支出以外の支出+繰越金]	
(※1) (※2) (※3)	(※4) (※5) (※6)

扱うもの	扱わないもの
------	--------

(※1) 実収入 = 勤労や事業の対価としての現金収入 (税込み) を合計したものと及び当該世帯外より移転された収入であり、[経常収入]と特別収入から成る

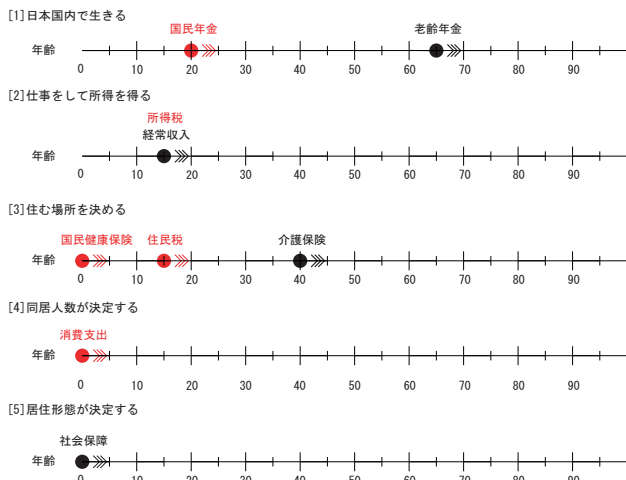
<p>[経常収入]とは、家計の消費行動に大きな影響を与える定期的あるいは再現性のある収入であり、[勤め先収入]、[事業・内職収入]及び[他の経常収入]から成る。 [特別収入]は、それ以外の収入で、[受贈金]及び[その他]から成る。</p>	<p>[特別収入]は、それ以外の収入で、[受贈金]及び[その他]から成る。</p>
---	---

<p>(※4) 実支出 = [消費支出] + [非消費支出] から成る。 消費支出 = 原則として日常生活を営むに当たり、必要な商品やサービスを購入して支払った現金支出及びカード、商品券等を用いた支出であるが、仕送り金や贈与金等の移転的支出も含まれる。 なお、商品やサービスの購入と一体となって徴収される消費税、自動車取得税等も消費支出に含まれる。 [消費支出]は支出の目的により、食料、住居、光熱、水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽及びその他の消費支出に大別している。 なお、自動車を買替えた場合には、新たな自動車の購入金額から所有していた自動車の下取り金額を控除した額を自動車購入への支出として計上している。 非消費支出 = 税金や社会保険料などの世帯の自由にならない支出及び借金利子などからなる</p>	<p>(※2) 実収入以外の収入 = 預貯金引き出し、財産売却、保険取金、借入金など手元へ現金が入るが、一方で資産の減少、負債の増加を生じるものであり、分割払いや一括払いでの購入額も含む。 (※3) 繰入金 = 前月の月末における世帯の手持ち現金である。 (※5) 実支出以外の支出 = 預貯金預け入れ、投資、資産購入、借入金返済等手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加あるいは負債の減少を生じるものである (※6) 繰越金 = 当月末における世帯の手持ち現金である</p>
---	--



収入 ●  
支出 ●

発生する条件



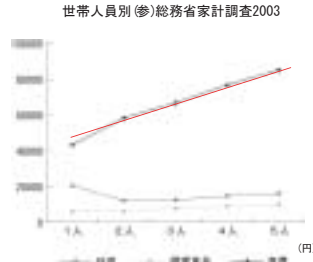
## 共に住まう経済的人数

まず、共に住まう経済的居住人数の算出方法として住居費以外は総務省家計調査2003を使用し、年平均1ヶ月の支出額から、世帯人員2から5人の場合を基準に回帰計算を用いて、数式を作成した。

住居費については賃貸のみを対象とし、2004年at home調べによる平米当たり賃料、都市居住型水準を用いて算出する。

消費支出とは、いわゆる生活費のことであり、日常生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額であり、食料費、住居費、光熱水道費、家具家事用品費、被服及び履物費、保険医療費、交通・通信費の合計金額とする。

例) 食料費 (月額)



回帰計算より

Y = 9085X + 40016 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
Y =  $\frac{40016}{X} + 9085$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

	食費	調理食品	外食
1人	43233	6057	20545
2人	58383	6339	12250
3人	66779	7912	12544
4人	76748	8962	14820
5人	85132	9902	16167

よって世帯人員数による合計食料費は  
Y = 9085X + 40016 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

食料費 (月額)

世帯合計  
Y = 9085X + 40016 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{40016}{X} + 9085$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

被服及び履物費 (月額)

世帯合計  
Y = 970X + 12116 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{12116}{X} + 970$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

住居費/賃料 (月額)

世帯合計  
Y = a(15X + 25) (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{25a}{X} + 15a$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
a = 平米当たり賃料

保険医療費 (月額)

世帯合計  
Y = 84X + 11069 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{11069}{X} + 84$

光熱・水道費 (月額)

世帯合計  
Y = 2753X + 10995 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{10995}{X} + 2753$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

交通・通信費 (月額)

世帯合計  
Y = 3392X + 33360 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{33360}{X} + 3392$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

家具家事用品費 (月額)

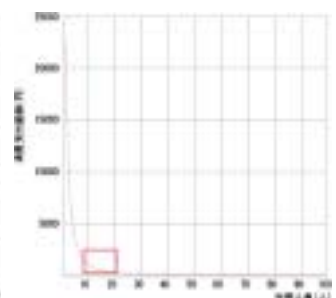
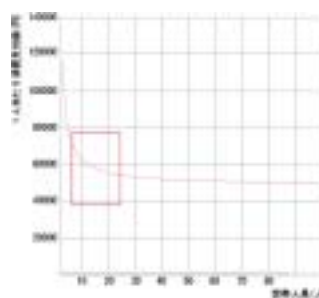
世帯合計  
Y = 440X + 8889 (X = 世帯人員数 X ≥ 2)  
1人当たり  
Y =  $\frac{8889}{X} + 440$  (X = 世帯人員数 X ≥ 2)

作成した数式を用い、世帯人員別1人当たり消費支出、世帯人員別1人当たり消費支出差額のグラフを作成した。

それにより世帯人員が増加し続けても、消費支出額は20人以上からほぼ一定額となる。

世帯人員別1人当たり消費支出 (月額)

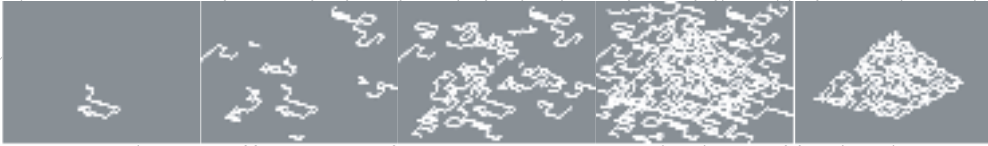
世帯人員別1人当たり消費支出差額 (月額)



グラフから世帯人員が増加し続けても消費支出額の減少額はほとんどなくなる事が読み取れる

図より、11~12人で差額が1027円でそれ以上世帯人員が増えたと1000円以下となる

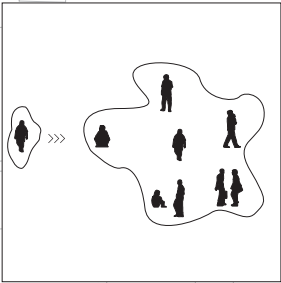
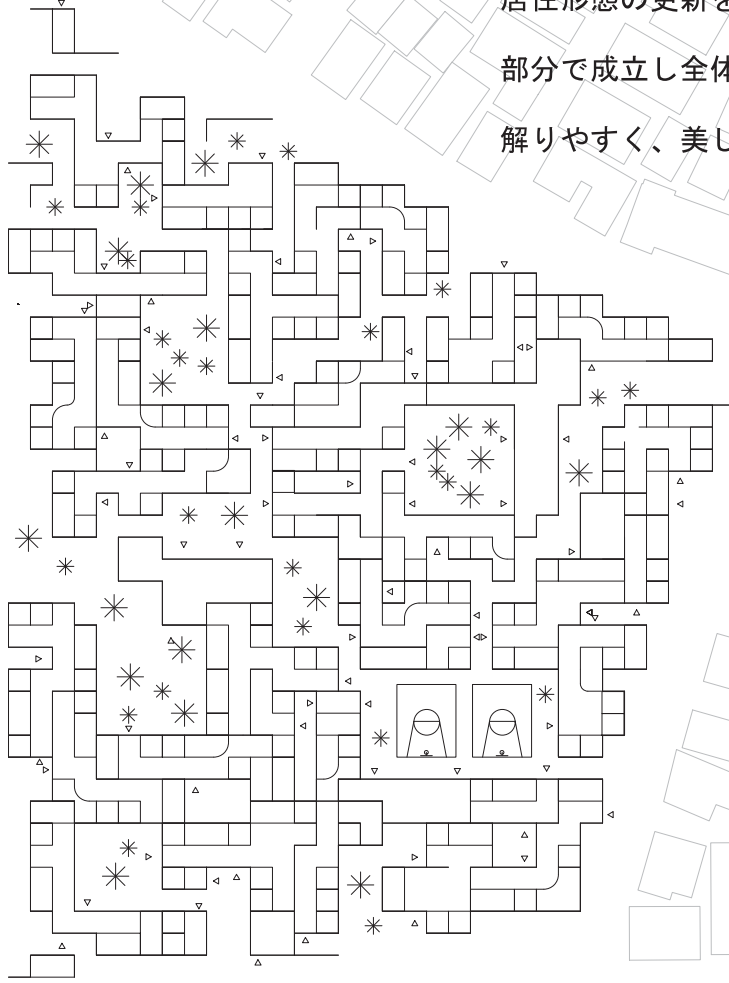




既存 318人 < 提案 345人  
 建蔽率 55% > 53%

30mmの鉄板を構造として用いる  
 3000mmgridによって様々な場を定義していく  
 新たなgridが発生する  
 敷地で切り取る

居住形態の更新を可能にする建築である事  
 部分で成立し全体でより経済的である事  
 解りやすく、美しい建築である事

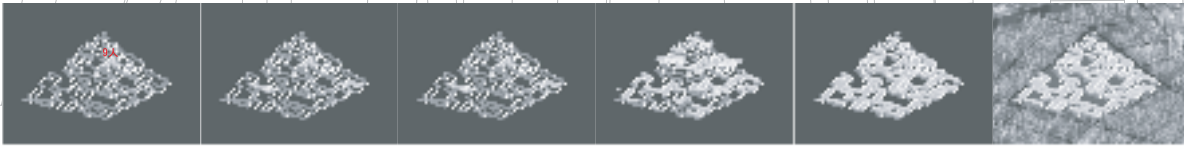


多人数で住むことによって一人では持てない多様な行為を行なえる場を持つことができる



乳白色の壁によって存在だけを感じる

S=1/2000



9人UNITを屋根によって構成する

GLで9人確保できないUNITはメゾネットとなる

架けられる屋根の形態が居住形態となる

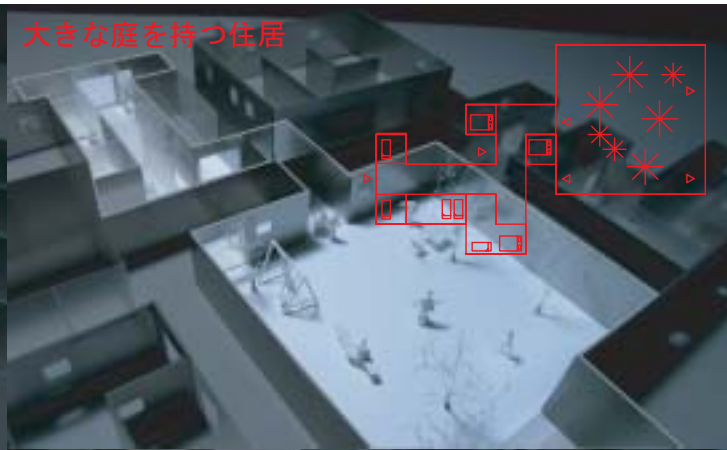




距離を持つ住居



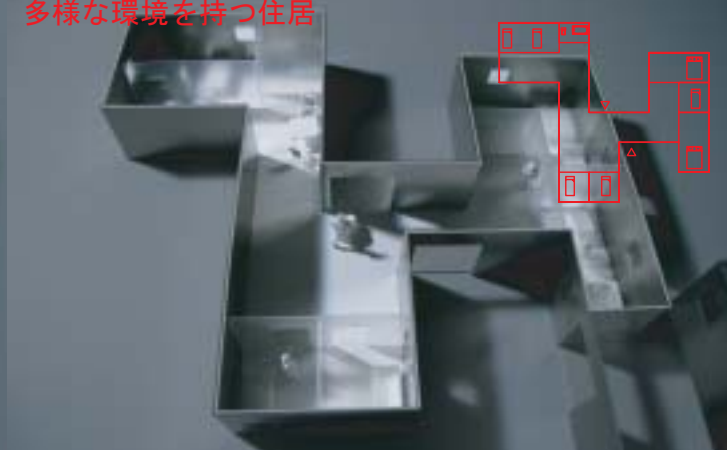
大きな庭を持つ住居



2層を持つ住居



多様な環境を持つ住居



中庭を持つ住居

